令和７年度

綾部市公営企業会計決算審査意見書

上 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

綾 部 市 監 査 委 員

目　　次

第１　審査の概要　…… 1
１　審査の対象　…… 1
２　審査の期間　…… 1
３　審査の方法　…… 1

第２　審査の結果　…… 2
１　上水道事業　…… 2
（１）　決算諸表について　…… 2
（２）　経営状況及び財政状態について　…… 2
ア　事業の状況　…… 2
イ　予算の執行状況（消費税等を含む。）　…… 3
ウ　経営の状況（消費税等を除く。）…… 4
エ　財政の状態　…… 6
オ　企業債等の状況　…… 6
カ　キャッシュ・フロー計算書　…… 7
キ　給水収益未収金の状況　…… 7
（３）　まとめ　…… 7

２　下水道事業　…… 9
（１）　決算諸表について　…… 9
（２）　経営状況及び財政状態について　…… 9
ア　事業の状況　…… 9
イ　予算の執行状況（消費税等を含む。）　…… 10
ウ　経営の状況（消費税等を除く。）…… 11
エ　財政の状態　…… 13
オ　企業債及び一時借入金の状況　…… 13
カ　キャッシュ・フロー計算書　…… 14
キ　使用料等未収金の状況　…… 14
（３）　まとめ　…… 15

３　病院事業　…… 17
（１）　決算諸表について　…… 17
（２）　経営状況及び財政状態について　…… 17
ア　事業の状況　…… 17
イ　予算の執行状況（消費税等を含む。）　…… 20
ウ　経営の状況（消費税等を除く。）…… 21
エ　財政の状態　…… 23
オ　企業債等の状況　…… 23
カ　キャッシュ･フロー計算書　…… 24
キ　医業未収金の状況　…… 24
（３）　まとめ　…… 25

【決算審査資料】

第１　審査の概要

１　審査の対象

令和７年度綾部市上水道事業会計決算
令和７年度綾部市下水道事業会計決算
令和７年度綾部市病院事業会計決算

２　審査の期間

令和８年６月１２日から令和８年７月２７日まで

３　審査の方法

決算審査に当たっては、綾部市監査基準に基づき、市長から審査に付された決算書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績並びに財政状態が適正に記載されているか、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合したほか、関係職員から聴取して実施した。また、事業の運営状況を把握するため、経営指標による分析を行った。

第２　審査の結果

１　上水道事業

（１）決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、諸帳簿の計数について、適正に記載されているものと認めた。

（２）経営状況及び財政状態について

上水道事業決算報告書及び付属書類を基に経営分析をした結果は、次のとおりである。

ア　事業の状況

令和７年度の事業の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減	増減率
給　水　人　口　（人）	28,976	29,441	△465	△1.6%
給　水　戸　数　（戸）	15,319	15,337	△18	△0.1%
配　水　能　力　（㎥/日）	25,700	25,700	0	0.0%
総　配　水　量　（㎥）	4,134,336	4,087,624	46,712	1.1%
うち有収水量　（㎥）	3,479,540	3,437,692	41,848	1.2%
有　収　率　　（%）	84.2	84.1	0.1	-

給水人口は２万8,976人で、前年度と比較すると465人（1.6%）減少し、給水戸数は１万5,319戸で、前年度と比較すると18戸（0.1%）減少している。

年間の総配水量は413万4,336㎥で、うち有収水量は347万9,540㎥となっており、有収率は84.2%で前年度より0.1ポイント上昇している。

なお、用途別の有収水量の内訳は、一般用347万1,921㎥、臨時用7,619㎥となっている。

施設の利用状況は、次表のとおりである。

項　　目	算　　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度
施設利用率（%）	$\frac{\text{１日平均配水量}}{\text{配　水　能　力}}\times 100$	44.1	43.6	42.8
負　荷　率（%）	$\frac{\text{１日平均配水量}}{\text{１日最大配水量}}\times 100$	64.9	66.4	79.2
最大稼働率（%）	$\frac{\text{１日最大配水量}}{\text{配　水　能　力}}\times 100$	68.0	65.7	54.0

配水能力に対する１日最大配水量は１万7,464㎥で、１日平均配水量は１万1,327㎥となっており、施設利用率は44.1％で前年度より0.5ポイント上昇している。

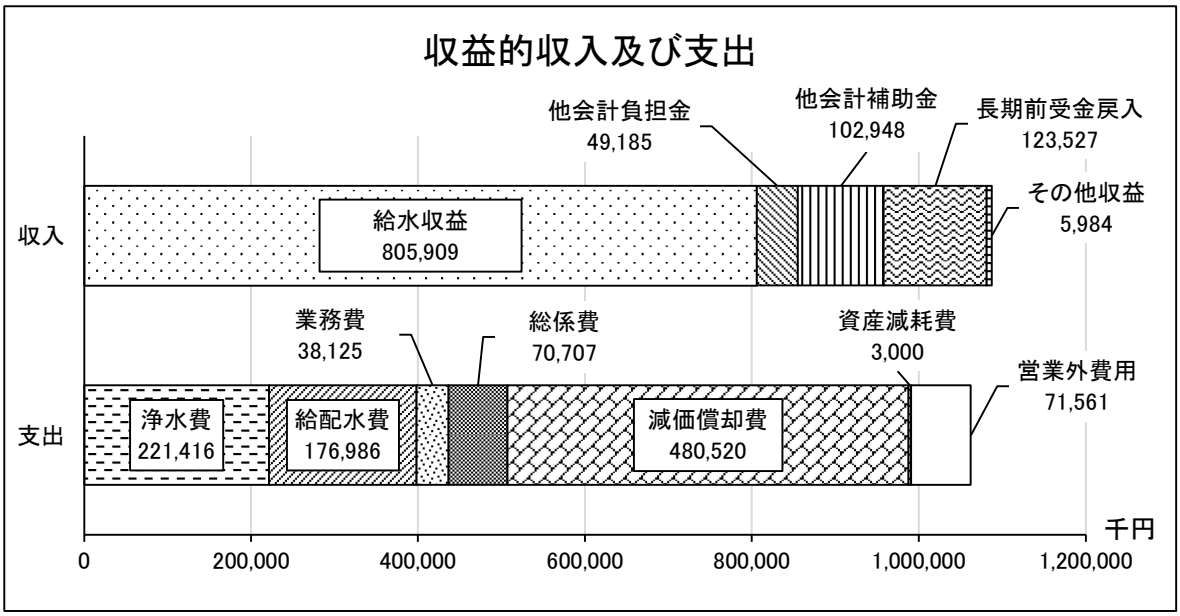
施設の負荷状況を表す負荷率は64.9％で前年度より1.5ポイント低下し、施設の稼動状況を表す最大稼働率は68.0％で前年度より2.3ポイント上昇している。

イ　予算の執行状況（消費税等を含む。）

（ア）収益的収入及び支出

収益的収入は予算額10億8,042万2,000円に対し、決算額10億8,755万3,116円で、収入率は100.7％となっている。

収益的支出は予算額11億3,293万4,000円に対し、決算額10億6,231万5,316円、不用額7,061万8,684円で、執行率は93.8％となっている。

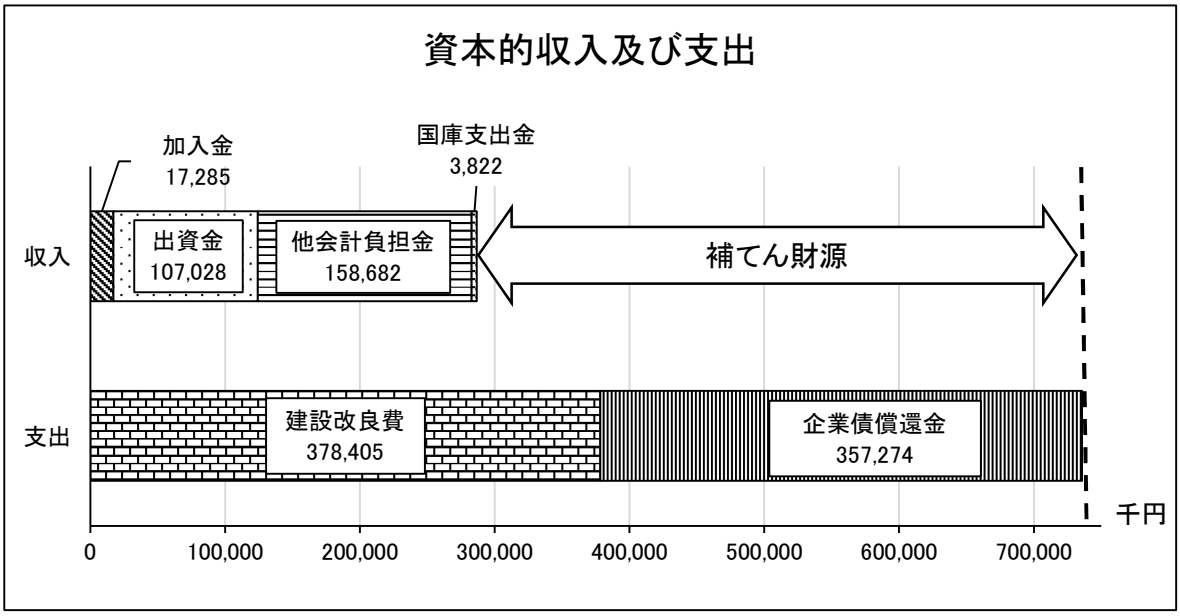


（イ）資本的収入及び支出

資本的収入は予算額2億8,984万1,000円に対し、決算額2億8,681万7,005円で、収入率は99.0％となっている。

資本的支出は予算額9億5,626万6,000円に対し、決算額7億3,567万8,569円、翌年度繰越額1億8,837万8,000円、不用額3,220万9,431円で、執行率は76.9％となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4億4,886万1,564円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,964万3,202円、減債積立金5,000万円、過年度分損益勘定留保資金3億6,921万8,362円で補てんしている。



ウ　経営の状況（消費税等を除く。）

令和５年度から令和７年度までの３年間の経営成績の推移は、比較損益計算書（別表１）のとおりであり、それぞれの内容を分析すると次のとおりである。

営業収益は７億8,390万1,677円で、前年度より1,767万8,387円（2.3％）増加している。これは、手数料収益が減少したものの、給水収益、他会計負担金、その他営業収益が増加したことによるものである。

営業費用は９億5,281万3,615円で、前年度より3,343万3,867円（3.6％）増加している。これは、総係費、減価償却費、資産減耗費が減少したものの、浄水費、給配水費、業務費が増加したことによるものである。

その結果、営業損失は前年度より1,575万5,480円（10.3％）増加し、１億6,891万1,938円となっている。

営業外収益は２億3,016万4,386円で、前年度より367万4,177円（1.6％）増加している。これは、受託工事収益、補助金が減少したものの、受取利息及び配当金、他会計補助金、長期前受金戻入、雑収益が増加したことによるものである。

営業外費用は5,184万3,207円で、前年度より1,593万3,210円（23.5％）減少している。これは、受託工事費、支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出が減少したことによるものである。

その結果、経常利益は前年度より385万1,907円（69.3％）増加し、940万9,241円となっている。

特別利益及び特別損失は発生していない。

上記の結果、総収益は10億1,406万6,063円で、総費用は10億465万6,822円となり、当年度純利益は、前年度より385万1,907円（69.3％）増加し、940万9,241円となっている。

なお、総費用を要素別に区分した費用の推移は要素別費用比較表（別表２）のと

おりである。要素別費用の割合は、減価償却費（資産減耗費を含む。）が 48.1％を占めており、次いで委託料が 14.6％、修繕費が 11.5％となっている。

前年度繰越利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金 21 億 8,277 万 7,125 円のうち 5,000 万円を議会の議決により減債積立金として処分し、21 億 3,277 万 7,125 円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てんのため、その他未処分利益剰余金変動額として、減債積立金 5,000 万円を利益剰余金に振り替えている。

その結果、当年度未処分利益剰余金は前年度より 940 万 9,241 円（0.4％）増加し、21 億 9,218 万 6,366 円となっている。

経営比率の主なものを分析すると、次表のとおりである。

項　　目	算　　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度
総収支比率（％）	総収益 ／ 総費用 ×100	100.9	100.6	104.4
経常収支比率（％）	営業収益＋営業外収益 ／ 営業費用＋営業外費用 ×100	100.9	100.6	104.4
営業収支比率（％）	営業収益 ／ 営業費用 ×100	82.3	83.3	87.1

各比率を前年度と比較すると、総収支比率は 0.3 ポイント上昇し、経常収支比率は 0.3 ポイント上昇しており、いずれも 100％以上を維持している。営業収支比率は 1.0 ポイント低下し、100％未満となっている。

決算計数から経営状況を分析すると、次表のとおりである。

項　　目	算　　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度
総資本営業利益率（％）	営業利益 ／ 負債・資本合計 ×100	△1.3	△1.1	△0.8
営業収益営業利益率（％）	営業利益 ／ 営業収益 ×100	△21.6	△20.0	△14.8

総資本営業利益率は、経営状況の良否を示すもので、前年度より 0.2 ポイント低下している。営業収益営業利益率は、経営能率を示すもので、前年度より 1.6 ポイント低下している。いずれも営業損失によりマイナスとなっている。

エ　財政の状態

令和５年度から令和７年度までの３年間の財政状態の推移は、比較貸借対照表(別表３）のとおりである。

また、財政比率の主なものは、次表のとおりである。

項　　目	算　　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度
流動比率（%）	流動資産 ／ 流動負債 ×100	223.4	225.6	235.9
自己資本構成比率（%）	繰延収益＋資本合計 ／ 負債・資本合計 ×100	75.1	72.7	70.5
固定資産対長期資本比率（%）	固定資産 ／ 固定負債+繰延収益+資本合計 ×100	94.7	94.4	93.7

流動比率は、短期債務に対する流動資産の割合を示すもので、前年度より 2.2 ポイント低下している。

自己資本構成比率は、財政状態の長期的な健全性の良否を示すもので、比率が高いほど安定しており、前年度より 2.4 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の取得財源が長期資金で賄われている割合を示し、100%以下を要するもので、前年度より 0.3 ポイント上昇している。

オ　企業債等の状況

企業債償還金は 3 億 5,727 万 4,084 円で、前年度より 1,007 万 9,998 円（2.7%）減少し、支払利息及び企業債取扱諸費は 4,502 万 8,524 円で、前年度より 646 万 2,278 円（12.6%）減少している。なお、当年度における企業債の発行はなく、年度末の未償還残高は、31 億 758 万 6,596 円（前年度 34 億 6,486 万 680 円）となっている。

項　　目	算　　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度
企業債償還元金対減価償却費比率（%）	企業債償還元金 ／ 減価償却費－長期前受金戻入 ×100	100.1	102.8	105.1
企業債元利償還金対料金収入比率（%）	企業債元利償還金 ／ 料金収入 ×100	54.9	57.4	59.9

企業債償還元金対減価償却費比率は、100%以下であれば企業債の償還を内部留保金で賄えることを示すもので、前年度より 2.7 ポイント低下し 100.1%となっている。

また、企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、前年度より 2.5 ポイント低下している。

カ　キャッシュ･フロー計算書

キャッシュ･フローについては、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
1 業務活動によるキャッシュ･フロー	343,969,352	477,621,418	346,781,715
2 投資活動によるキャッシュ･フロー	△511,594,433	△283,015,335	△166,641,498
3 財務活動によるキャッシュ･フロー	△250,246,479	△259,952,889	△258,684,700
資　金　増　減　額	△417,871,560	△65,346,806	△78,544,483
資　金　期　首　残　高	1,142,595,945	1,207,942,751	1,286,487,234
資　金　期　末　残　高	724,724,385	1,142,595,945	1,207,942,751

キ　給水収益未収金の状況

給水収益未収金は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分		令和７年度	令和６年度	令和５年度
給水収益未収金	現年度分	69,684,143	67,519,931	83,173,004
	過年度分	2,791,502	3,123,549	5,349,683
合　　計		72,475,645	70,643,480	88,522,687

（令和８年３月３１日現在）

現年度未収金は6,968万4,143円で、前年度より216万4,212円（3.2%）増加している。

過年度未収金は279万1,502円で、前年度より33万2,047円（10.6%）減少している。

その結果、給水収益未収金は7,247万5,645円となり、前年度より183万2,165円（2.6%）増加している。なお、当年度の給水収益未収金に係る不納欠損額は6万8,881円である。

（3）まとめ

以上が、令和７年度綾部市上水道事業会計決算審査の概要である。

当年度の上水道事業の状況については、給水人口は2万8,976人で前年度より465人（1.6%）減少しており、給水戸数は1万5,319戸で前年度より18戸（0.1%）減少している。総配水量は413万4,336㎥で前年度より4万6,712㎥（1.1%）増加しており、有収水量は347万9,540㎥で前年度より4万1,848㎥（1.2%）増加している。

建設改良工事については、渕垣町、小貝町、岡安町で配水管布設替工事を実施したほか、公共下水道事業に伴う配水管布設替工事を行った。また、第二浄水場送配水管更新工事､第三浄水場エアレーション設備更新工事､仕切弁設置工事を実施している。

配水管については、いずれも耐震管を採用しており、施設の長寿命化や緊急時対応等の整備を進めることで、安全・安心で安定的な水の供給が図られている。

経営状況については、営業損失は1億6,891万1,938円となり、前年度より1,575万5,480円（10.3%）増加した。経常利益及び当年度純利益は940万9,241円で、前年度より385万1,907円（69.3%）増加となり、黒字を堅持している。

なお、一般会計からの繰入金は2億1,840万8,093円（前年度2億1,333万1,554円）で、うち基準外繰入額は4,878万9,831円（前年度3,583万6,000円）である。

財政状態については、財務の短期的な安定性を示す流動比率は 223.4%で、資金の流動性を確保している。また、財務の長期的健全性の良否を示す自己資本構成比率は75.1%で、一定、安定した財政状態を確保しているほか、長期資本による投資の指標である固定資産対長期資本比率は 94.7%で、100%を下回っており、固定資産を長期資本で賄えている状態となっている。今後も、老朽管の更新や施設等の適切な維持管理を継続していくために、事業計画と資金状況を十分掌握しながら、健全かつ持続的な財政運営に努められたい。

水道料金の滞納徴収については、民間事業者に委託して、早期の訪問や催告等を積極的に行い、状況に応じて綾部市上水道給水条例に基づく給水停止等の措置を行っているほか、必要に応じて法的措置を実施しており、過年度未収金は年々減少しているところである。引き続き、滞納の実態を正確に把握の上、着実な徴収活動を行い、上水道使用者負担の公平性の確保に努められたい。

上水道事業においては、今後も給水人口の減少が見込まれるが、安定的な水の供給のためには、全体的な水需要の動向と長期的な財政状況を的確に把握し、老朽化が進む水道施設については、財源の確保に努め、計画的に施設整備等の事業を推進していくことが必要である。

第１期水道事業ビジョン（平成２７年度～令和６年度）の事業進捗の評価・検証、社会情勢の変化を踏まえ、第２期水道事業ビジョン（令和７年度～令和１６年度）が新たに策定された。策定された計画に基づき事業を推進するとともに各種施策の進捗評価を行うことにより、健全な水道施設の維持を図り、「持続」可能で「安全」かつ「強靭」な水道事業の実現に向け、安全・安心な水の提供と安定的な事業運営が行われることを期待する。

2　下水道事業

（1）決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、諸帳簿の計数について、適正に記載されているものと認めた。

（2）経営状況及び財政状態について

市街地を中心とする公共下水道事業（雨水処理対策事業含む。）及び郊外の農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業の３事業に係る下水道事業決算報告書及び付属書類を基に経営分析をした結果は、次のとおりである。

ア　事業の状況

令和７年度の事業の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減	増減率
行政区域内人口　（人）	30,409	30,851	△442	△1.4%
処理区域内人口　（人）	26,713	26,925	△212	△0.8%
水洗化人口　（人）	24,087	24,271	△184	△0.8%
水洗化率　（%）	79.2	78.7	0.5	－
汚水処理人口普及率　（%）	87.8	87.3	0.5	－
総汚水処理水量　（㎥）	2,533,093	2,569,672	△36,579	△1.4%
うち有収水量　（㎥）	2,441,449	2,437,574	3,875	0.2%
有　収　率　（%）	96.4	94.9	1.5	－

処理区域内人口は２万6,713人で、前年度と比較すると212人（0.8%）減少しており、水洗化人口は２万4,087人で、前年度と比較すると184人（0.8%）減少している。行政区域内の水洗化率は79.2%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇しており、汚水処理人口普及率は87.8%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

年間の総汚水処理水量は253万3,093㎥で、有収水量は244万1,449㎥となっており、有収率は96.4%で前年度より1.5ポイント上昇している。

なお、事業別の有収水量は、公共下水道事業が158万6,739㎥、農業集落排水事業が34万9,488㎥、特定地域生活排水処理事業が50万5,222㎥である。

処理施設の利用状況は次表のとおりである。

項　目	算　　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度
施設利用率 （%）	$\frac{\text{平均処理水量(晴天時)}}{\text{処理能力（晴天時）}} \times 100$	62.3	63.2	63.0

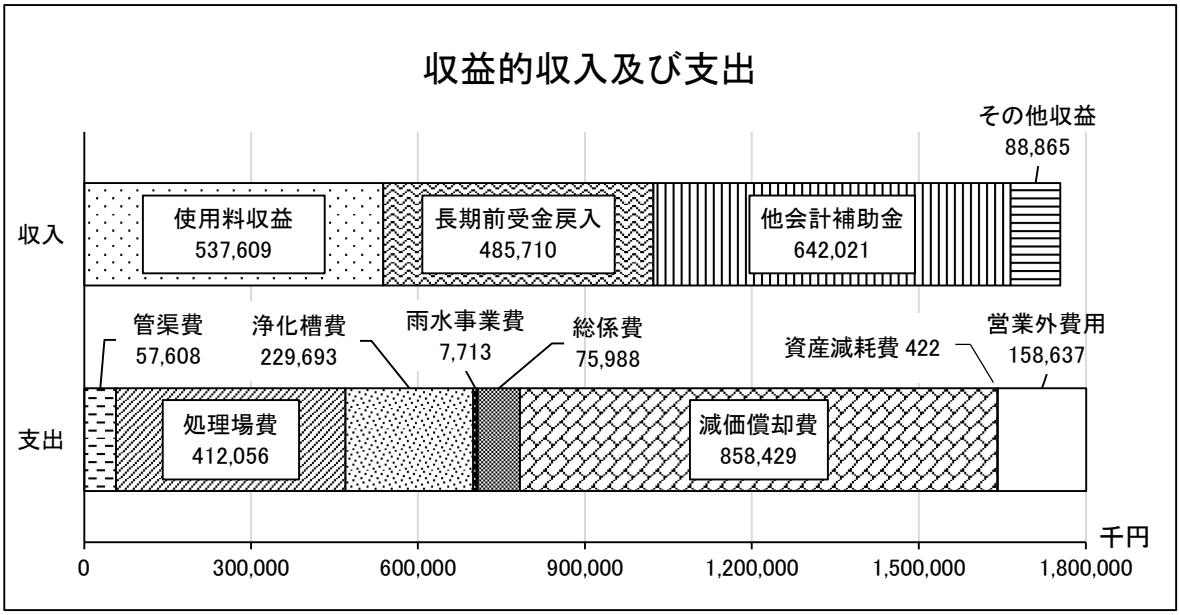
処理能力（晴天時）1 万 509 ㎥/日に対し、平均処理水量（晴天時）は 6,542 ㎥/日で施設利用率は 62.3%となっており、前年度より 0.9 ポイント低下している。

イ　予算の執行状況（消費税等を含む。）

（ア）収益的収入及び支出

収益的収入は予算額 17 億 4,844 万 7,000 円に対し、決算額 17 億 5,420 万 4,852 円で、収入率は 100.3%となっている。

収益的支出は予算額 18 億 4,564 万 6,600 円に対し、決算額 18 億 54 万 6,333 円、翌年度繰越額 542 万 3,000 円、不用額 3,967 万 7,267 円で、執行率は 97.6%となっている。



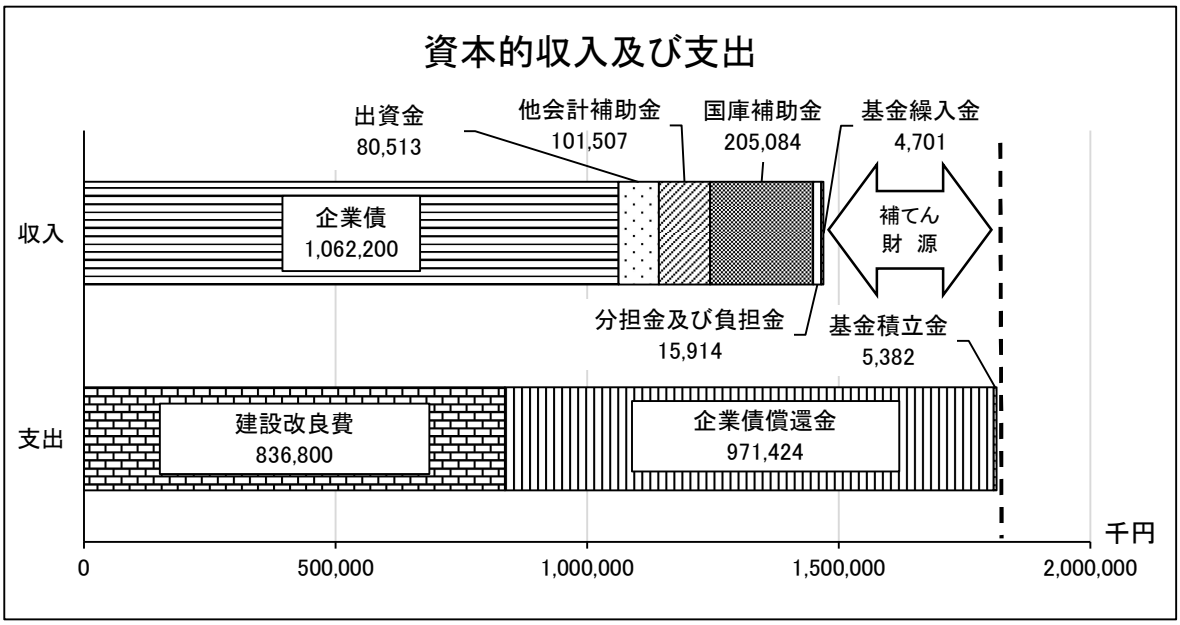
（イ）資本的収入及び支出

資本的収入は予算額 16 億 8,669 万 8,100 円に対し、決算額 14 億 6,991 万 9,920 円で、収入率は 87.1%となっている。

資本的支出は予算額 20 億 2,757 万 6,948 円に対し、決算額 18 億 1,360 万 6,487 円、翌年度繰越額 1 億 8,631 万 8,344 円、不用額 2,765 万 2,117 円で、執行率は 89.4%となっている。

なお、資本的収入額（前年度同意済分で当年度借入額 480 万円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 3 億 4,848 万 6,567 円については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,782 万 1,025 円、当年度分消費税及び地方消費

税資本的収支調整額 365 万 8,865 円、繰越工事資金 1,565 万 2,000 円、過年度分損益勘定留保資金 3,474 万 9,343 円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 7,660 万 5,334 円で補てんしている。



ウ　経営の状況（消費税等を除く。）

令和５年度から令和７年度までの３年間の経営成績の推移は、比較損益計算書(別表４）のとおりであり、それぞれの内容を分析すると次のとおりである。

営業収益は 5 億 57 万 8,421 円で、前年度より 894 万 1,941 円（1.8%）減少している。これは、使用料収益が増加したものの、他会計負担金、その他営業収益が減少したことによるものである。

営業費用は 15 億 8,260 万 5,253 円で、前年度より 1,095 万 5,221 円（0.7%）増加している。これは、減価償却費が減少したものの、管渠費、処理場費、浄化槽費、雨水事業費、総係費、資産減耗費が増加したことによるものである。

その結果、営業損失は前年度より 1,989 万 7,162 円（1.9%）増加し、10 億 8,202 万 6,832 円となっている。

営業外収益は 11 億 7,337 万 8,111 円で、前年度より 69 万 801 円（0.1%）増加している。これは、他会計補助金、加入金及び負担金、長期前受金戻入、雑収益が減少したものの、補助金が増加したことによるものである。

営業外費用は 1 億 7,274 万 1,813 円で、前年度より 53 万 6,270 円（0.3%）増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、雑支出が増加したことによるものである。

その結果、経常損失は前年度より 1,974 万 2,631 円（32.0%）増加し、8,139 万 534 円となっている。

特別利益は賞与引当金戻入益 117 万 1,820 円で、特別損失は発生していない。

上記の結果、総収益は 16 億 7,512 万 8,352 円で、総費用は 17 億 5,534 万 7,066 円となり、当年度純損失は前年度より 1,857 万 811 円（30.1%）増加し、8,021 万

8,714円となっている。

なお、総費用を要素別に区分した費用の推移は要素別費用比較表（別表５）のとおりである。要素別費用の割合は、減価償却費が48.9%を占めており、次いで委託料が27.6%、支払利息が9.0%となっている。

前年度繰越欠損金は9億2,819万821円で、これに当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は10億840万9,535円となっている。

経営比率の主なものを分析すると、次表のとおりである。

項　目	算　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度
総収支比率（%）	総収益 / 総費用 ×100	95.4	96.5	95.6
経常収支比率（%）	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 ×100	95.4	96.5	95.6
営業収支比率（%）	営業収益 / 営業費用 ×100	31.6	32.4	31.0

各比率を前年度と比較すると、総収支比率及び経常収支比率は1.1ポイント低下し、営業収支比率は0.8ポイント低下している。いずれも100%を下回っている。

決算計数から経営状況を分析すると、次表のとおりである。

項　目	算　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度
総資本営業利益率（%）	営業利益 / 負債・資本合計 ×100	△4.3	△4.3	△4.2
営業収益営業利益率（%）	営業利益 / 営業収益 ×100	△216.2	△208.5	△222.4
累積欠損金比率（%）	当年度未処理欠損金 / 営業収益 ×100	201.4	182.2	180.8

総資本営業利益率は、資金能率を示すもので、前年度と同率となっている。営業収益営業利益率は、経営能率を示すもので、前年度より7.7ポイント低下している。いずれも営業損失のためマイナスとなっている。

累積欠損金比率は、経営の健全性を示すもので、前年度より19.2ポイント上昇しており、引き続き厳しい経営状況となっているため、今後も推移を注視していく必要がある。

エ　財政の状態

令和５年度から令和７年度までの３年間の財政状態の推移は、比較貸借対照表(別表６）のとおりである。

また、財政比率の主なものは、次表のとおりである。

項　目	算　　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度
流動比率（%）	流動資産 / 流動負債 ×100	36.3	28.4	40.5
自己資本構成比率（%）	繰延収益＋資本合計 / 負債・資本合計 ×100	43.0	43.9	43.6
固定資産対長期資本比率（%）	固定資産 / 固定負債+繰延収益+資本合計 ×100	103.9	103.9	104.1

流動比率は、短期債務に対する流動資産の割合を示すもので、前年度より 7.9 ポイント上昇したものの、100%未満のため流動資産で短期債務を賄えない状態となっている。

自己資本構成比率は、財政状態の長期的な健全性の良否を示すもので、比率が高いほど安定しており、前年度より 0.9 ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の取得財源が長期資本で賄われている割合を示すもので、前年度と同率となり、固定資産が長期資本で賄われていない状態となっている。

オ　企業債及び一時借入金の状況

（ア）企業債

企業債償還金は９億 7,142 万 4,187 円で、前年度より 4,870 万 5,645 円(4.8%)減少している。なお、企業債に係る支払利息は１億 5,721 万 7,593 円で、前年度より 191 万 6,816 円（1.2%）減少している。なお、当年度は 10 億 6,220 万円の企業債が発行されており、年度末の未償還残高は 137 億 3,653 万 5,806 円（前年度 136 億 4,575 万 9,933 円）となっている。

項　目	算　　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度
企業債償還元金対減価償却費比率（%）	企業債償還元金 / 減価償却費－長期前受金戻入 ×100	260.6	264.3	256.2
企業債元利償還金対料金収入比率（%）	企業債元利償還金 / 料金収入 ×100	230.9	243.2	248.8

企業債償還元金対減価償却費比率は、100%以下であれば企業債の償還を内部留保金で賄えることを示すもので、前年度より 3.7 ポイント低下している。

また、企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、前年度より 12.3 ポイント低下している。

（イ）一時借入金

一時的に支払金が不足する時期に、金融機関からの一時借入れを行っている。当年度は、令和８年３月１９日から３月３１日まで３億円を借入れている。なお、一時借入金による支払利息は12万2,876円である。

カ　キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローについては、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
１ 業務活動によるキャッシュ・フロー	301,799,245	250,948,004	361,149,584
２ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△384,324,135	△444,379,187	△170,760,688
３ 財務活動によるキャッシュ・フロー	244,395,720	△137,327,466	138,182,122
資　金　増　減　額	161,870,830	△330,758,649	328,571,018
資　金　期　首　残　高	185,198,873	515,957,522	187,386,504
資　金　期　末　残　高	347,069,703	185,198,873	515,957,522

キ　使用料等未収金の状況

使用料等未収金は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分		令和７年度	令和６年度	令和５年度
下水道使用料	現年度分	49,131,702	46,707,442	44,829,032
	過年度分	769,733	811,427	1,015,195
	計	49,901,435	47,518,869	45,844,227
受益者負担金及び分担金	現年度分	131,900	458,040	320,500
	過年度分	159,480	1,414,940	1,711,730
	計	291,380	1,872,980	2,032,230
計	現年度分	49,263,602	47,165,482	45,149,532
	過年度分	929,213	2,226,367	2,726,925
	計	50,192,815	49,391,849	47,876,457

（令和８年３月３１日現在）

現年度未収金は4,926万3,602円で、前年度より209万8,120円（4.4％）増加しており、過年度未収金は92万9,213円で、前年度より129万7,154円（58.3％）減少している。その結果、使用料等未収金は5,019万2,815円となり、前年度より80万966円（1.6％）増加している。なお、当年度の使用料等未収金に係る不納欠損額は6万4,000円である。

（3）まとめ

以上が、令和７年度綾部市下水道事業会計決算審査の概要である。

当年度の下水道事業の状況について、処理区域内人口は２万6,713人で前年度より212人（0.8%）減少し、水洗化人口は２万4,087人で前年度より184人（0.8%）減少している。水洗化率は79.2%で前年度より0.5ポイント上昇している。

また、汚水処理人口普及率は87.8%で前年度と比較すると0.5ポイント上昇しており、下水道の普及、水洗化が計画に沿って進められている。

年間の総汚水処理水量は253万3,093㎥で前年度より３万6,579㎥（1.4%）減少し、有収水量は244万1,449㎥で前年度より3,875㎥（0.2%）増加している。有収率は96.4%で前年度より1.5ポイント上昇している。

建設改良工事については、公共下水道事業では、味方町の公共下水道管渠築造工事、管渠整備をした箇所の舗装復旧工事、綾部第２浄化センター施設改修工事等のほか、雨水対策事業として、味方町雨水ポンプ排水管布設替工事を行っている。農業集落排水事業では、10か所の処理場について照明施設更新工事を行っている。特定地域生活排水処理事業では、計18基の浄化槽設置工事を行っている。

また、設計等の委託業務については、綾部浄化センターの水処理施設増設に係る詳細設計業務や、長寿命化対策として、同センターの第２期ストックマネジメント計画に係る詳細設計業務を行っているほか、し尿等汚水処理効率化に係る衛生公苑への接続管渠詳細設計業務を行っている。

経営状況については、総収益は16億7,512万8,352円で、総費用は17億5,534万7,066円となり、8,021万8,714円の純損失となっている。

その結果、当年度未処理欠損金は10億840万9,535円で前年度より8.6%増加となり、引き続き厳しい経営状況となっている。累積欠損金比率は201.4%で前年度より19.2ポイント上昇している。

なお、一般会計からの繰入金は８億3,454万7,699円（前年度８億3,224万8,040円）で、うち基準外繰入額は２億4,731万1,799円（前年度２億1,287万277円）であり、引き続き一般会計からの繰入金及び企業債借入に依存する状況となっている。

財政状態については、財務の短期的な安定性を示す流動比率は36.3%で、100%を下回っており、短期負債を流動資産で賄えない状態となっている。また、財務の長期的健全性の良否を示す自己資本構成比率は43.0%で、前年度より0.9ポイント低下し、長期資本による投資の指標である固定資産対長期資本比率は103.9%で100%を上回っており、未処理欠損金の増加により、固定資産の取得財源が長期資本で賄えていない状態となっている。

下水道使用料の滞納徴収については、水道使用料の滞納徴収業務と併せて民間事業者に委託しており、訪問や催告等が積極的に行われ、必要に応じ法的措置を行うなど、上水道課と連携し滞納徴収の強化が図られているほか、下水道課が主体で徴収事務を行っている受益者負担金及び分担金についても未収金額は減少傾向にある。今後も、未収金の発生防止及び回収に努め、下水道使用者負担の公平性の確保に努められたい。

下水道事業は、地方公営企業会計の適用から７年が経過したが、事業計画に基づき、公共下水道の由良川右岸整備、併せて既存施設の適正維持管理の推進を図る必要があり、厳しい財政運営が見込まれる。

快適に暮らせる生活環境づくり、安全で安心な暮らしの実現、安定した経営基盤の確立を基本方針として、令和５年度改定の綾部市下水道事業経営戦略（令和６年度～令和１５年度）に基づき、中長期的な視野を持ちながら持続可能な事業推進と経営基盤の強化に取り組まれているところである。

今後も、人口減少等により使用料収入の減少や物価上昇等による事業運営費の増大も予測されることから、引き続き建設改良や企業債償還等の財源確保に努め、公共下水道への接続促進等の取組など、より効率的な管理運営や経費削減を図り、全体計画を見据えた最適な整備の促進と経営健全化に取り組まれることを期待する。

3　病院事業

（1）決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、諸帳簿の計数について、適正に記載されているものと認めた。

（2）経営状況及び財政状態について

病院事業決算報告書及び付属書類を基に経営分析した結果は、次のとおりである。

ア　事業の状況

（ア）入院患者の状況

入院患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

令和７年度（診療日数 365 日）		令和６年度（診療日数 365 日）		延患者数比較	
延入院患者数	１日平均	延入院患者数	１日平均	増　減	増減率
52,733 人	144.5 人	57,415 人	157.3 人	△4,682 人	△8.2%

延入院患者数は５万 2,733 人で、前年度より 4,682 人（8.2%）減少している。また、１日平均患者数は 144.5 人で、前年度より 12.8 人（8.1%）減少している。

診療科目別の入院患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

科目＼年度	令和７年度（診療日数 365 日）			令和６年度（診療日数 365 日）		
	延患者数（人）	１日平均（人）	構成比率（%）	延患者数（人）	１日平均（人）	構成比率（%）
内　　科	24,374	66.8	46.2	26,530	72.7	46.2
外　　科	5,796	15.9	11.0	6,464	17.7	11.2
整形外科	16,667	45.7	31.6	17,872	49.0	31.1
小 児 科	1,406	3.9	2.7	1,802	4.9	3.1
眼　　科	597	1.6	1.1	503	1.3	0.9
泌尿器科	3,856	10.5	7.3	4,225	11.6	7.4
産婦人科	37	0.1	0.1	19	0.1	0.1
耳鼻咽喉科	0	－	－	0	－	－
皮 膚 科	0	－	－	0	－	－
合　計	52,733	144.5	100.0	57,415	157.3	100.0

前年度より入院患者数が増加となった診療科目は眼科、産婦人科で、減少となった診療科目は内科、外科、整形外科、小児科、泌尿器科である。

年齢別の入院患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

区分＼年度	令和７年度		令和６年度		延患者数比較	
	延患者数（人）	構成比率（%）	延患者数（人）	構成比率（%）	増　減（人）	増減率（%）
0～14 歳	1,236	2.3	1,302	2.3	△66	△5.1
15～39 歳	1,134	2.2	1,173	2.0	△39	△3.3
40～64 歳	4,448	8.4	5,192	9.0	△744	△14.3
65 歳以上	45,915	87.1	49,748	86.7	△3,833	△7.7
合　計	52,733	100.0	57,415	100.0	△4,682	△8.2

年齢別の入院患者数は、いずれの区分も減少している。

施設の利用状況を表す病床利用率は次表のとおりである。

項　目	算　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度
病床利用率（%）	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼動病床数}} \times 100$	72.6	76.4	71.0

＊年延稼動病床数の算出:令和５年度　病床数 206 床×366 日、令和６年度　病床数 206 床×365 日、令和７年度　病床数 199 床×365 日

病床数は令和７年４月から 199 床（前年度 206 床）で、令和７年度の病床利用率は、72.6%となっており、前年度より 3.8 ポイント低下している。

（イ）外来患者の状況

外来患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

令和７年度（診療日数 241 日）		令和６年度（診療日数 242 日）		延患者数比較	
延外来患者数	１日平均	延外来患者数	１日平均	増　減	増減率
132,471 人	549.7 人	135,761 人	561.0 人	△3,290 人	△2.4%

延外来患者数は 13 万 2,471 人で、前年度より 3,290 人（2.4%）減少している。また、１日平均患者数は 549.7 人で、前年度より 11.3 人（2.0%）減少している。

診療科目別の外来患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

年度 / 科目	令和７年度（診療日数 241 日）			令和６年度（診療日数 242 日）		
	延患者数（人）	１日平均（人）	構成比率（%）	延患者数（人）	１日平均（人）	構成比率（%）
内　　科	44,537	184.8	33.6	45,413	187.7	33.4
外　　科	7,793	32.4	5.9	8,375	34.6	6.2
整形外科	21,524	89.3	16.2	22,148	91.5	16.3
小　児　科	12,395	51.4	9.4	12,699	52.5	9.4
眼　　科	7,216	30.0	5.4	6,938	28.7	5.1
泌尿器科	20,321	84.3	15.4	21,104	87.2	15.5
精　神　科	3,865	16.0	2.9	3,501	14.4	2.6
皮　膚　科	7,406	30.7	5.6	8,001	33.1	5.9
産婦人科	1,900	7.9	1.4	1,971	8.1	1.5
耳鼻咽喉科	5,514	22.9	4.2	5,611	23.2	4.1
合　計	132,471	549.7	100.0	135,761	561.0	100.0

前年度より外来患者数が増加となった診療科目は眼科、精神科で、減少となった診療科目は内科、外科、整形外科、小児科、泌尿器科、皮膚科、産婦人科、耳鼻咽喉科である。

年齢別の外来患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

年度 / 区分	令和７年度		令和６年度		延患者数比較	
	延患者数（人）	構成比率（%）	延患者数（人）	構成比率（%）	増　減（人）	増減率（%）
0～14 歳	14,673	11.1	15,185	11.2	△512	△3.4
15～39 歳	8,722	6.6	8,618	6.3	104	1.2
40～64 歳	26,873	20.3	27,645	20.4	△772	△2.8
65 歳以上	82,203	62.0	84,313	62.1	△2,110	△2.5
合　計	132,471	100.0	135,761	100.0	△3,290	△2.4

年齢別の外来患者数は、「15 歳から 39 歳」は増加しており、「0 歳から 14 歳」、「40 歳から 64 歳」、「65 歳以上」は減少している。

（ウ）地域別患者数の状況

地域別の患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

区分＼年度	入院				外来			
	令和７年度		令和６年度		令和７年度		令和６年度	
	延患者数（人）	構成比率（%）	延患者数（人）	構成比率（%）	延患者数（人）	構成比率（%）	延患者数（人）	構成比率（%）
綾部市内	40,668	77.1	44,699	77.9	100,128	75.6	102,026	75.2
綾部市外	12,065	22.9	12,716	22.1	32,343	24.4	33,735	24.8
合　　計	52,733	100.0	57,415	100.0	132,471	100.0	135,761	100.0

綾部市内からの入院患者数は４万668人で、前年度より4,031人（9.0%）減少し、市外からの患者数は１万2,065人で、前年度より651人（5.1%）減少している。

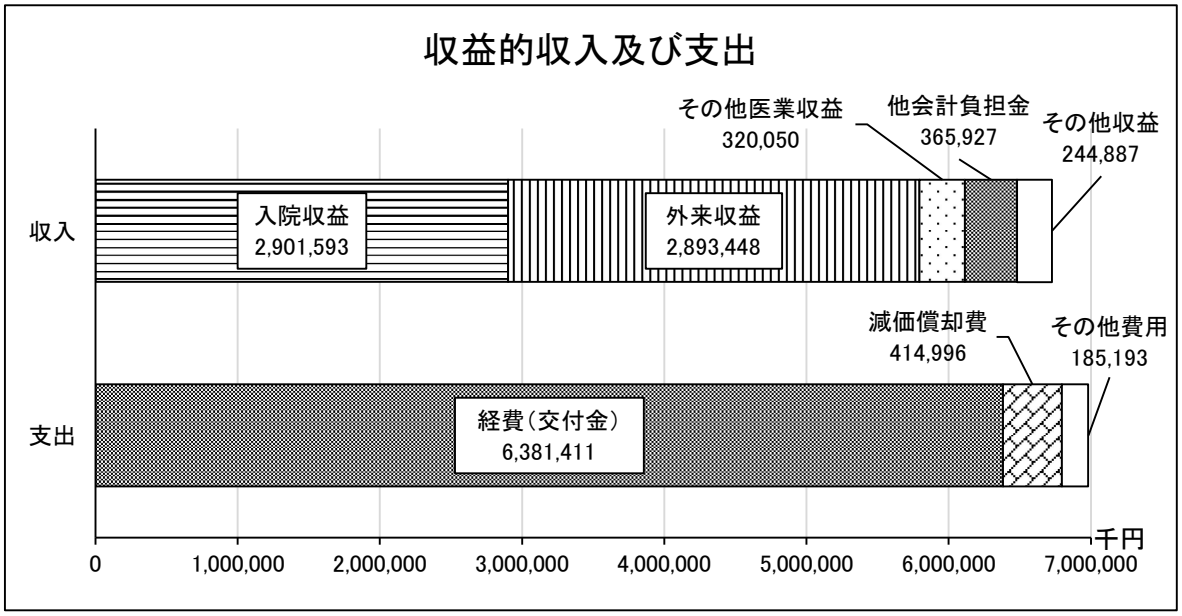
綾部市内からの外来患者数は10万128人で、前年度より1,898人（1.9%）減少し、市外からの患者数は３万2,343人で、前年度より1,392人（4.1%）減少している。

イ　予算の執行状況（消費税等を含む。）

（ア）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額66億2,193万円に対し、決算額67億2,590万4,810円で、収入率は101.6%となっている。

収益的支出は、予算額71億3,819万6,000円に対し、決算額69億8,159万9,990円、不用額１億5,659万6,010円で、執行率は97.8%となっている。

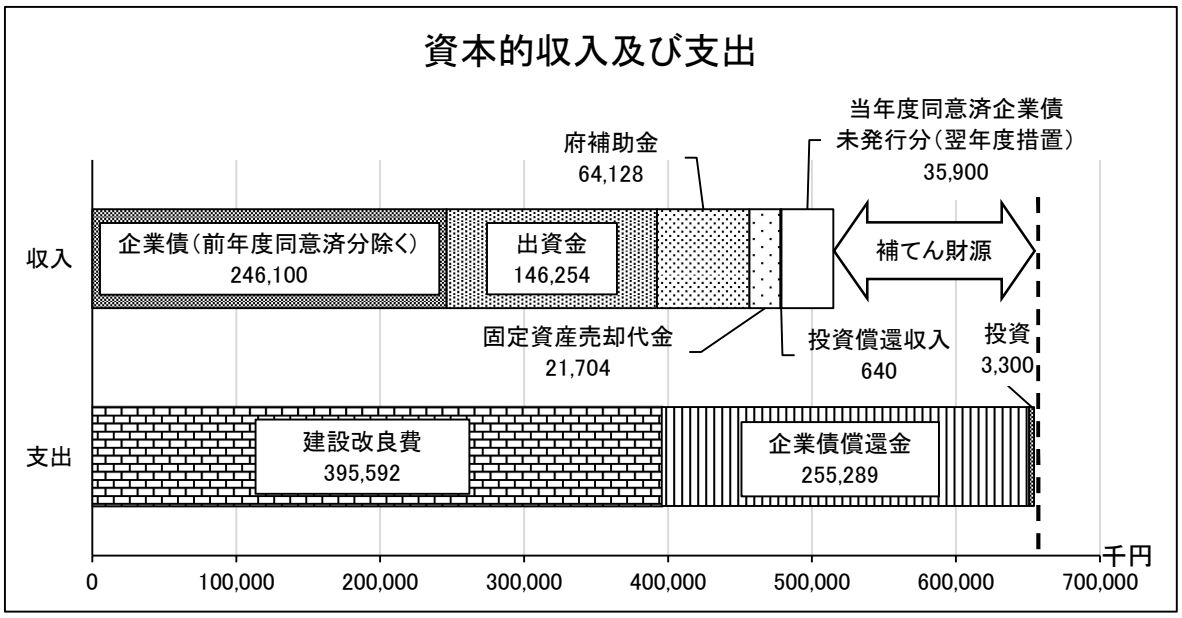


（イ）資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額4億9,423万6,000円に対し、決算額5億3,042万5,330円で、収入率は107.3％となっている。

資本的支出は、予算額6億5,732万2,000円に対し、決算額6億5,418万1,199円、不用額314万801円で、執行率は99.5％となっている。

なお、資本的収入額（前年度同意済分で当年度借入額5,160万円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額1億7,535万5,869円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31万2,911円及び過年度分損益勘定留保資金1億3,914万2,958円で補てんされ、なお不足する3,590万円（未払相当分）については、令和７年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置される。



ウ　経営の状況（消費税等を除く。）

令和５年度から令和７年度までの３年間の経営成績の推移は、比較損益計算書（別表７）のとおりで、それぞれの内容を分析すると次のとおりである。

医業収益は60億9,835万5,106円で、前年度より9,444万9,790円（1.6％）増加しており、うち入院収益は前年度より9,385万660円（3.1％）減少し、外来収益は前年度より1億2,462万2,270円（4.5％）増加している。

医業費用は68億2,152万5,565円で、前年度より2億5,564万3,614円（3.9％）増加している。これは、資産減耗費は減少したものの、給与費、経費、減価償却費が増加したことによるものである。

その結果、医業損失は前年度より1億6,119万3,824円（28.7％）増加し、7億2,317万459円となっている。

医業外収益は5億6,199万5,606円で、前年度より2億6,088万2,047円（86.6％）増加している。これは、主に補助金、他会計負担金、その他医業外収益が増加したことによるものである。また、訪問看護事業収益は4,465万9,684円で、前年度より363万2,532円（7.5％）減少している。

医業外費用は5,216万7,981円で、前年度より127万3,171円（2.4%）減少している。また、訪問看護事業費用は5,855万67円で、前年度より259万8,882円（4.3%）減少している。

その結果、経常損失は前年度より9,992万7,744円（30.5%）減少し、2億2,723万3,217円となっている。

なお、特別利益は302万3,902円、特別損失は3,179万8,776円を計上している。

上記の結果、総収益は67億803万4,298円、総費用は69億6,404万2,389円となり、当年度純損失は前年度より9,542万5,350円（27.2%）減少し、2億5,600万8,091円となっている。

前年度繰越利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金8億4,086万1,945円のうち5,000万円を議会の議決により減債積立金として処分し、7億9,086万1,945円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、前年度より3億600万8,091円（36.4%）減少し、5億3,485万3,854円となっている。

経営比率の主なものを分析すると、次表のとおりである。

項　　目	算　　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度
総収支比率（%）	総収益 ／ 総費用 ×100	96.3	94.8	95.3
経常収支比率（%）	医業収益＋医業外収益 ／ 医業費用＋医業外費用 ×100	96.7	95.1	95.8
医業収支比率（%）	医業収益 ／ 医業費用 ×100	89.4	91.4	92.0

（注）医業外収益及び費用に、訪問看護事業収益及び費用を含む。

各比率を前年度と比較すると、総収支比率は1.5ポイント上昇、経常収支比率は1.6ポイント上昇し、医業収支比率は2.0ポイント低下しており、いずれも100%を下回っている状況である。

決算計数から経営状況を分析すると、次表のとおりである。

項　　目	算　　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度
総資本医業利益率（%）	医業利益 ／ 負債・資本合計 ×100	△9.5	△7.3	△6.3
医業収益医業利益率（%）	医業利益 ／ 医業収益 ×100	△11.9	△9.4	△8.7

総資本医業利益率は経営状況の良否を示すもので、医業収益医業利益率は経営能率を示すものである。いずれも医業損失によりマイナスとなっている。

患者１人１日当たりの診療収入は、次表のとおりである。

区　　分	算　　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度
入院診療収入(円)	入院収益 ／ 年延入院患者数	55,024	52,172	51,414
外来診療収入(円)	外来収益 ／ 年延外来患者数	21,838	20,391	22,094

１人１日当たりの入院診療収入は５万5,024円で、前年度より2,852円（5.5%）増加している。１人１日当たりの外来診療収入は２万1,838円で、前年度より1,447円（7.1%）増加している。

エ　財政の状態

令和５年度から令和７年度までの３年間の財政状態の推移は、比較貸借対照表(別表８）のとおりである。また、財政比率の主なものは、次表のとおりである。

項　　目	算　　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度
流動比率（%）	流動資産 ／ 流動負債 ×100	375.8	319.6	390.0
自己資本構成比率（%）	繰延収益＋資本合計 ／ 負債・資本合計 ×100	72.5	73.1	73.1
固定資産対長期資本比率（%）	固定資産 ／ 固定負債+繰延収益+資本合計 ×100	80.2	81.4	79.5

流動比率は、短期債務に対する流動資産の割合を示すもので、前年度より56.2ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、財政状態の長期的な健全性の良否を示すもので、前年度より0.6ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の取得財源が長期資金で賄われている割合を示し100%以下を要するもので、前年度より1.2ポイント低下している。

オ　企業債等の状況

企業債償還金は２億5,528万8,980円で、前年度より180万3,628円（0.7%）減少している。また、支払利息及び企業債取扱諸費は2,119万1,854円で、前年度より163万5,602円（7.2%）減少している。なお、当年度は２億9,770万円の企業債を発行しており、年度末の未償還残高は17億6,421万8,925円（前年度17億2,180万7,905円）となっている。

企業債の償還にかかる比率の主なものは、次表のとおりである。

項　　目	算　　式	令和７年度	令和６年度	令和５年度
企業債償還元金対減価償却費比率（%）	企業債償還元金 / 減価償却費－長期前受金戻入 ×100	73.3	73.6	47.9
企業債元利償還金対料金収入比率（%）	企業債元利償還金 / 料　金　収　入 ×100	4.5	4.7	3.3

企業債償還元金対減価償却費比率は、100%以下であれば企業債の償還を内部留保金で賄えることを示すもので、前年度より 0.3 ポイント低下している。

企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、前年度より 0.2 ポイント低下している。

カ　キャッシュ･フロー計算書

キャッシュ・フローについては次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	196,111,943	△4,068,715	208,144,272
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,234,017	△116,571,272	△134,023,006
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	188,664,642	△123,922,608	△48,124,803
資 金 増 減 額	110,542,568	△244,562,595	25,996,463
資 金 期 首 残 高	704,920,005	949,482,600	923,486,137
資 金 期 末 残 高	815,462,573	704,920,005	949,482,600

キ　医業未収金の状況

医業未収金の年度推移は次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分		令和７年度	令和６年度	令和５年度
医業未収金	現年度分	1,006,553,612	974,542,697	982,780,020
	過年度分	34,427,849	36,174,636	34,049,026
合　　計		1,040,981,461	1,010,717,333	1,016,829,046

（令和８年３月３１日現在）

医業未収金の現年度分は 10 億 655 万 3,612 円で、前年度より 3,201 万 915 円（3.3%）増加している。過年度分は 3,442 万 7,849 円で、前年度より 174 万 6,787 円（4.8%）減少している。その結果、医業未収金は 10 億 4,098 万 1,461 円となり、前年度より 3,026 万 4,128 円（3.0%）増加している。なお、現年度分については、請求月の翌々月に支払われる健康保険適用の診療報酬が含まれている。

（３）まとめ

以上が、令和７年度綾部市病院事業会計決算審査の概要である。

当年度の病院事業の状況について、延入院患者数は、前年度と比較すると 4,682 人（8.2%）減少し、5 万 2,733 人となり、病床利用率は 3.8 ポイント低下し 72.6%となっている。また、延外来患者数は、前年度と比較すると 3,290 人（2.4%）減少し、13 万 2,471 人となっている。

経営状況については、総収益は 67 億 803 万 4,298 円、総費用は 69 億 6,404 万 2,389 円となった結果、当年度純損失は 2 億 5,600 万 8,091 円で、６年連続の赤字計上となり、総収支比率、経常収支比率、医業収支比率はいずれも 100%を下回る状況となっている。なお、一般会計からの繰入れは 6 億 5,343 万 4,909 円（前年度 3 億 3,691 万 2,235 円）で、基準内繰入額は 5 億 9,916 万 1,376 円（前年度 3 億 1,451 万 2,000 円）、基準外繰入額は 5,427 万 3,533 円（前年度 2,240 万 235 円）である。

財政状態については、財務の短期的な安定性を示す流動比率は 375.8%で、資金の流動性を確保している。また、財務の長期的健全性の良否を示す自己資本構成比率は 72.5%で、一定、安定した財政状態を確保しているほか、長期資本による投資の指標である固定資産対長期資本比率は 80.2%で、100%以下となっており、固定資産を長期資本で賄えている状態となっている。

施設整備等の状況については、真空式温水ヒータ更新工事及び西館屋上防水工事を実施している。また、医療機器では、眼科手術顕微鏡、Ｘ線テレビシステム、整形ナビゲーションシステムの更新等を行っている。今後も、財源を確保しながら計画的かつ効率的な整備等により、医療環境及び医療水準の維持向上に努められたい。

病院事業については、医療人材の確保、医療制度への対応や地域医療との連携強化など、解決すべき多くの課題がある。この中で、安定した病院運営と地域医療体制を維持するため、令和６年３月策定の綾部市立病院経営強化プラン（令和６年度～令和９年度）に基づく経営強化の取組が推進されており、人口減少や高齢化に伴う医療需要への対応として、令和７年４月には病床数を２０６床から１９９床へ削減し、地域密着型病院への移行が図られた。

引き続き、市内唯一の公立病院として、将来の医療需要や地域医療の実情を踏まえ、果たすべき役割・機能の最適化と地域連携の一層の強化を進めることが求められる。併せて、安定的な財源確保や効率的な運営による経費節減などを通じて経営基盤の強化に努め、地域社会から愛され、親しまれ、頼られる身近な病院として、健全かつ持続可能な病院事業運営が行われることを期待する。

決　算　審　査　資　料

上 水 道 事 業 会 計

別表１　比 較 損 益 計 算 書 …… １～２
別表２　要 素 別 費 用 比 較 表 …… ３～４
別表３　比 較 貸 借 対 照 表 …… ５～６

下 水 道 事 業 会 計

別表４　比 較 損 益 計 算 書 …… ７～８
別表５　要 素 別 費 用 比 較 表 …… ９～10
別表６　比 較 貸 借 対 照 表 …… 11～12

病 院 事 業 会 計

別表７　比 較 損 益 計 算 書 …… 13～14
別表８　比 較 貸 借 対 照 表 …… 15～16

用 語 説 明 …… 17～18

別表１　比較損益計算書（上水道事業会計）

区分 / 科目	令和７年度			
	金額 円	構成比 %	増減率 %	対前年度差引額 円
営業収益	783,901,677	77.3	2.3	17,678,387
給水収益	732,657,386	72.2	0.4	2,785,756
手数料収益	2,027,550	0.2	△ 15.9	△ 383,350
他会計負担金	49,184,957	4.9	44.9	15,249,129
その他営業収益	31,784	0.0	544.4	26,852
営業費用	952,813,615	94.8	3.6	33,433,867
浄水費	203,694,479	20.3	9.7	18,058,446
給配水費	162,311,085	16.1	7.6	11,502,979
業務費	36,189,976	3.6	18.6	5,668,600
総係費	67,098,099	6.7	△ 1.5	△ 1,042,172
減価償却費	480,519,976	47.8	0.0	△ 533
資産減耗費	3,000,000	0.3	△ 20.1	△ 753,453
営業利益（損失）	△ 168,911,938	−	△ 10.3	△ 15,755,480
営業外収益	230,164,386	22.7	1.6	3,674,177
受託工事収益	0	0.0	皆減	△ 1,990,000
受取利息及び配当金	1,295,806	0.1	156.5	790,695
他会計補助金	102,947,888	10.2	4.8	4,687,641
補助金	10,080	0.0	△ 97.3	△ 370,085
長期前受金戻入	123,527,452	12.2	0.3	420,749
雑収益	2,383,160	0.2	6.0	135,177
営業外費用	51,843,207	5.2	△ 23.5	△ 15,933,210
受託工事費	0	0.0	皆減	△ 1,990,000
支払利息及び企業債取扱諸費	45,028,524	4.5	△ 12.6	△ 6,462,278
雑支出	6,814,683	0.7	△ 52.3	△ 7,480,932
経常利益	9,409,241	−	69.3	3,851,907
特別利益	0	−	0.0	0
特別損失	0	−	0.0	0
総収益	1,014,066,063	100.0	2.2	21,352,564
総費用	1,004,656,822	100.0	1.8	17,500,657
当年度純利益	9,409,241	−	69.3	3,851,907
前年度繰越利益剰余金	2,132,777,125	−	0.3	5,557,334
その他未処分利益剰余金変動額	50,000,000	−	0.0	0
当年度未処分利益剰余金	2,192,186,366	−	0.4	9,409,241

令和６年度			令和５年度	
金　　額 円	構成比 ％	増減率 ％	金　　額 円	構成比 ％
766,223,290	77.2	0.4	763,162,971	76.6
729,871,630	73.5	0.4	727,017,019	73.0
2,410,900	0.3	△ 8.5	2,634,100	0.3
33,935,828	3.4	1.4	33,481,164	3.3
4,932	0.0	△ 83.9	30,688	0.0
919,379,748	93.1	5.0	875,854,632	91.8
185,636,033	18.8	3.6	179,237,522	18.8
150,808,106	15.2	28.6	117,235,205	12.3
30,521,376	3.1	△ 3.8	31,742,053	3.3
68,140,271	6.9	6.9	63,730,305	6.7
480,520,509	48.7	0.0	480,459,547	50.4
3,753,453	0.4	8.8	3,450,000	0.3
△ 153,156,458	－	△ 35.9	△ 112,691,661	－
226,490,209	22.8	△ 2.8	233,109,347	23.4
1,990,000	0.2	14.8	1,733,000	0.2
505,111	0.1	△ 38.3	818,377	0.1
98,260,247	9.9	△ 6.9	105,591,176	10.6
380,165	0.0	△ 74.4	1,483,400	0.1
123,106,703	12.4	1.3	121,492,153	12.2
2,247,983	0.2	12.9	1,991,241	0.2
67,776,417	6.9	△ 13.3	78,154,953	8.2
1,990,000	0.2	14.8	1,733,000	0.2
51,490,802	5.2	△ 11.9	58,471,911	6.1
14,295,615	1.5	△ 20.4	17,950,042	1.9
5,557,334	－	△ 86.9	42,262,733	－
0	－	0.0	0	－
0	－	0.0	0	－
992,713,499	100.0	△ 0.4	996,272,318	100.0
987,156,165	100.0	3.5	954,009,585	100.0
5,557,334	－	△ 86.9	42,262,733	－
2,127,219,791	－	2.0	2,084,957,058	－
50,000,000	－	0.0	50,000,000	－
2,182,777,125	－	0.3	2,177,219,791	－

別表２　要素別費用比較表（上水道事業会計）

区分 / 科目	令和７年度			
	金額 円	構成比 ％	増減率 ％	対前年度差引額 円
人件費	88,863,479	8.8	10.0	8,102,287
修繕費	115,407,670	11.5	14.3	14,417,410
薬品費	5,363,646	0.5	2.5	128,666
委託料	146,461,885	14.6	5.8	8,062,475
動力費	93,117,080	9.3	6.2	5,401,946
減価償却費 （資産減耗費を含む）	483,519,976	48.1	△ 0.2	△ 753,986
支払利息及び企業債取扱諸費	45,028,524	4.5	△ 12.6	△ 6,462,278
受託工事費	0	0.0	皆減	△ 1,990,000
その他	26,894,562	2.7	△ 25.9	△ 9,405,863
計	1,004,656,822	100.0	1.8	17,500,657

令和６年度			令和５年度	
金　　額 円	構成比 ％	増減率 ％	金　　額 円	構成比 ％
80,761,192	8.2	△ 1.7	82,150,404	8.6
100,990,260	10.2	44.4	69,914,690	7.3
5,234,980	0.5	△ 6.3	5,587,960	0.6
138,399,410	14.0	3.4	133,909,094	14.1
87,715,134	8.9	7.2	81,796,518	8.6
484,273,962	49.1	0.1	483,909,547	50.7
51,490,802	5.2	△ 11.9	58,471,911	6.1
1,990,000	0.2	14.8	1,733,000	0.2
36,300,425	3.7	△ 0.6	36,536,461	3.8
987,156,165	100.0	3.5	954,009,585	100.0

別表３　比較貸借対照表（上水道事業会計）

区分 / 科目			令和７年度 金額 円	構成比 %	増減率 %	対前年度差引額 円
借方	資産の部	固定資産	12,084,565,073	90.8	△ 1.1	△ 136,339,091
		有形固定資産	12,084,311,473	90.8	△ 1.1	△ 136,339,091
		土地・立木	461,304,430	3.5	0.0	0
		建物	744,772,102	5.6	△ 2.9	△ 22,388,828
		構築物	9,239,518,319	69.5	△ 1.0	△ 94,675,080
		機械及び装置	1,547,654,515	11.6	△ 3.0	△ 47,993,341
		車両運搬具	2,027,584	0.0	△ 22.0	△ 572,463
		工具・器具及び備品	4,284,663	0.0	△ 5.5	△ 250,343
		建設仮勘定	84,749,860	0.6	53.5	29,540,964
		無形固定資産	253,600	0.0	0.0	0
		流動資産	1,221,087,863	9.2	△ 6.3	△ 82,407,357
		現金・預金	724,724,385	5.5	△ 36.6	△ 417,871,560
		未収金	159,262,194	1.2	52.1	54,558,812
		貸倒引当金	△ 1,058,543	0.0	6.6	74,351
		有価証券	297,954,000	2.2	皆増	297,954,000
		貯蔵品	9,483,890	0.1	18.3	1,464,383
		前払費用	609,280	0.0	0.0	0
		前払金	30,112,657	0.2	△ 38.2	△ 18,587,343
	資産の部合計		13,305,652,936	100.0	△ 1.6	△ 218,746,448
貸方	負債の部	固定負債	2,766,962,198	20.8	△ 11.1	△ 345,816,492
		企業債	2,762,035,338	20.8	△ 11.1	△ 345,551,258
		予納金	4,926,860	0.0	△ 5.1	△ 265,234
		流動負債	546,681,587	4.1	△ 5.4	△ 31,218,221
		企業債	345,551,258	2.6	△ 3.3	△ 11,722,826
		未払金	170,634,976	1.3	△ 12.4	△ 24,165,600
		引当金	6,963,000	0.0	13.8	843,000
		その他流動負債	23,532,353	0.2	19.4	3,827,205
		繰延収益	2,917,628,472	21.9	1.5	41,851,419
		長期前受金	5,097,261,773	38.3	3.3	160,525,027
		収益化累計額	△ 2,179,633,301	△ 16.4	△ 5.8	△ 118,673,608
		負債の部合計	6,231,272,257	46.8	△ 5.1	△ 335,183,294
	資本の部	資本金	4,794,272,693	36.0	2.3	107,027,605
		剰余金	2,280,107,986	17.2	0.4	9,409,241
		資本剰余金	7,920,812	0.1	0.0	0
		利益剰余金	2,272,187,174	17.1	0.4	9,409,241
		減債積立金	80,000,000	0.6	0.0	0
		建設改良積立金	808	0.0	0.0	0
		当年度未処分利益剰余金	2,192,186,366	16.5	0.4	9,409,241
		資本の部合計	7,074,380,679	53.2	1.7	116,436,846
	負債及び資本の部合計		13,305,652,936	100.0	△ 1.6	△ 218,746,448

令和６年度			令和５年度	
金　　額 円	構成比 %	増減率 %	金　　額 円	構成比 %
12,220,904,164	90.4	△ 1.5	12,409,180,120	89.6
12,220,650,564	90.4	△ 1.5	12,408,926,520	89.6
461,304,430	3.4	0.0	461,304,430	3.3
767,160,930	5.7	△ 3.0	790,982,906	5.7
9,334,193,399	69.0	△ 1.7	9,492,417,629	68.6
1,595,647,856	11.8	△ 1.1	1,613,230,381	11.7
2,600,047	0.0	29.2	2,011,729	0.0
4,535,006	0.1	13.6	3,990,549	0.0
55,208,896	0.4	22.7	44,988,896	0.3
253,600	0.0	0.0	253,600	0.0
1,303,495,220	9.6	△ 9.6	1,441,256,550	10.4
1,142,595,945	8.4	△ 5.4	1,207,942,751	8.7
104,703,382	0.8	△ 50.9	213,039,886	1.5
△ 1,132,894	0.0	△ 164.5	△ 428,352	0.0
0	0.0	－	0	0.0
8,019,507	0.0	△ 9.4	8,849,285	0.1
609,280	0.0	10.2	552,980	0.0
48,700,000	0.4	331.0	11,300,000	0.1
13,524,399,384	100.0	△ 2.4	13,850,436,670	100.0
3,112,778,690	23.0	△ 10.3	3,470,062,456	25.1
3,107,586,596	23.0	△ 10.3	3,464,860,680	25.0
5,192,094	0.0	△ 0.2	5,201,776	0.1
577,899,808	4.3	△ 5.4	610,972,366	4.4
357,274,084	2.6	△ 2.7	367,354,082	2.7
194,800,576	1.4	△ 10.2	217,027,488	1.6
6,120,000	0.1	△ 9.7	6,774,000	0.0
19,705,148	0.2	△ 0.6	19,816,796	0.1
2,875,777,053	21.3	△ 1.7	2,924,085,256	21.1
4,936,736,746	36.5	1.4	4,867,172,224	35.1
△ 2,060,959,693	△ 15.2	△ 6.1	△ 1,943,086,968	△ 14.0
6,566,455,551	48.6	△ 6.3	7,005,120,078	50.6
4,687,245,088	34.6	2.3	4,580,175,181	33.1
2,270,698,745	16.8	0.2	2,265,141,411	16.3
7,920,812	0.1	0.0	7,920,812	0.0
2,262,777,933	16.7	0.2	2,257,220,599	16.3
80,000,000	0.6	0.0	80,000,000	0.6
808	0.0	0.0	808	0.0
2,182,777,125	16.1	0.3	2,177,219,791	15.7
6,957,943,833	51.4	1.6	6,845,316,592	49.4
13,524,399,384	100.0	△ 2.4	13,850,436,670	100.0

別表４　比較損益計算書（下水道事業会計）

区分 / 科目	令和７年度			
	金額 円	構成比 ％	増減率 ％	対前年度差引額 円
営業収益	500,578,421	29.9	△ 1.8	△ 8,941,941
使用料収益	488,749,405	29.2	0.8	3,861,186
他会計負担金	10,506,686	0.6	△ 53.4	△ 12,034,185
その他営業収益	1,322,330	0.1	△ 36.8	△ 768,942
営業費用	1,582,605,253	90.2	0.7	10,955,221
管渠費	54,719,860	3.1	0.3	164,271
処理場費	376,522,901	21.5	8.1	28,311,641
浄化槽費	210,385,178	12.0	0.6	1,315,682
雨水事業費	7,056,117	0.4	0.3	21,044
総係費	75,069,968	4.3	4.9	3,494,475
減価償却費	858,428,760	48.9	△ 2.6	△ 22,774,361
資産減耗費	422,469	0.0	皆増	422,469
営業利益（損失）	△ 1,082,026,832	－	△ 1.9	△ 19,897,162
営業外収益	1,173,378,111	70.1	0.1	690,801
他会計補助金	642,021,070	38.3	△ 3.2	△ 21,384,634
補助金	43,462,360	2.6	383.1	34,465,866
加入金及び負担金	1,706,191	0.1	△ 60.6	△ 2,622,290
長期前受金戻入	485,709,873	29.0	△ 1.9	△ 9,506,323
雑収益	478,617	0.1	△ 35.4	△ 261,818
営業外費用	172,741,813	9.8	0.3	536,270
支払利息及び企業債取扱諸費	157,340,469	8.9	△ 1.2	△ 1,831,912
雑支出	15,401,344	0.9	18.2	2,368,182
経常利益（損失）	△ 81,390,534	－	△ 32.0	△ 19,742,631
特別利益	1,171,820	－	皆増	1,171,820
特別損失	0	－	0.0	0
総収益	1,675,128,352	100.0	△ 0.4	△ 7,079,320
総費用	1,755,347,066	100.0	0.7	11,491,491
当年度純利益（損失）	△ 80,218,714	－	△ 30.1	△ 18,570,811
前年度繰越利益剰余金 （前年度繰越欠損金）	△ 928,190,821	－	△ 7.1	△ 61,647,903
当年度未処理利益剰余金 （当年度未処理欠損金）	△ 1,008,409,535	－	△ 8.6	△ 80,218,714

令和６年度			令和５年度	
金　　額 円	構成比 %	増減率 %	金　　額 円	構成比 %
509,520,362	30.3	6.3	479,368,471	29.1
484,888,219	28.8	5.3	460,442,434	27.9
22,540,871	1.4	30.5	17,268,676	1.1
2,091,272	0.1	26.2	1,657,361	0.1
1,571,650,032	90.1	1.7	1,545,290,540	89.7
54,555,589	3.1	6.6	51,154,275	3.0
348,211,260	20.0	4.3	333,707,162	19.3
209,069,496	12.0	2.2	204,601,891	11.9
7,035,073	0.4	13.0	6,227,146	0.3
71,575,493	4.1	△ 3.0	73,757,894	4.3
881,203,121	50.5	0.7	874,728,806	50.8
0	－	皆減	1,113,366	0.1
△ 1,062,129,670	－	0.4	△ 1,065,922,069	－
1,172,687,310	69.7	0.3	1,168,774,314	70.9
663,405,704	39.4	△ 0.8	668,499,796	40.6
8,996,494	0.5	167.4	3,364,900	0.2
4,328,481	0.3	17.6	3,680,670	0.2
495,216,196	29.4	0.6	492,360,497	29.9
740,435	0.1	△ 14.7	868,451	0.0
172,205,543	9.9	△ 3.4	178,296,289	10.3
159,172,381	9.1	△ 4.2	166,124,240	9.6
13,033,162	0.8	7.1	12,172,049	0.7
△ 61,647,903	－	18.3	△ 75,444,044	－
0	－	皆減	47,247	0.0
0	－	0.0	0	－
1,682,207,672	100.0	2.1	1,648,190,032	100.0
1,743,855,575	100.0	1.2	1,723,586,829	100.0
△ 61,647,903	－	18.2	△ 75,396,797	－
△ 866,542,918	－	△ 9.5	△ 791,146,121	－
△ 928,190,821	－	△ 7.1	△ 866,542,918	－

別表５　要素別費用比較表（下水道事業会計）

区分 / 科目	令和７年度			
	金額 円	構成比 ％	増減率 ％	対前年度差引額 円
人件費	91,177,854	5.2	2.2	1,919,087
光熱水費	51,078,135	2.9	1.3	640,149
委託料	483,536,577	27.6	7.2	32,580,301
手数料	16,421,857	0.9	△ 4.2	△ 726,976
修繕費	47,904,722	2.7	17.9	7,265,232
負担金	25,072,143	1.4	4.1	977,435
貸倒引当金繰入額	0	0.0	皆減	△ 320,554
減価償却費 （資産減耗費を含む）	858,851,229	48.9	△ 2.5	△ 22,351,892
支払利息	157,340,469	9.0	△ 1.2	△ 1,831,912
その他	23,964,080	1.4	△ 21.7	△ 6,659,379
計	1,755,347,066	100.0	0.7	11,491,491

令和６年度			令和５年度	
金　　額 円	構成比 %	増減率 %	金　　額 円	構成比 %
89,258,767	5.1	△ 3.5	92,541,604	5.4
50,437,986	2.9	14.6	43,997,355	2.5
450,956,276	25.9	6.4	423,829,710	24.6
17,148,833	1.0	15.3	14,877,736	0.9
40,639,490	2.3	△ 11.9	46,151,688	2.7
24,094,708	1.4	2.2	23,566,014	1.4
320,554	0.0	△ 43.0	562,161	0.0
881,203,121	50.5	0.6	875,842,172	50.8
159,172,381	9.1	△ 4.2	166,124,240	9.6
30,623,459	1.8	△ 15.2	36,094,149	2.1
1,743,855,575	100.0	1.2	1,723,586,829	100.0

別表６　比較貸借対照表（下水道事業会計）

科目＼区分			令和７年度 金額 円	構成比 %	増減率 %	対前年度差引額 円
借方	資産の部	固定資産	24,396,232,728	97.9	△ 0.3	△ 77,979,550
		有形固定資産	24,384,764,106	97.8	△ 0.3	△ 78,660,401
		土地	555,824,037	2.2	0.0	0
		建物	944,004,700	3.8	△ 3.3	△ 32,566,036
		構築物	19,964,679,556	80.1	△ 0.6	△ 110,951,384
		機械及び装置	2,755,652,651	11.1	3.1	81,659,605
		車両運搬具	5,228,372	0.0	0.0	0
		工具・器具及び備品	2,582,970	0.0	△ 9.9	△ 283,768
		建設仮勘定	156,791,820	0.6	△ 9.5	△ 16,518,818
		無形固定資産	10	0.0	0.0	0
		投資その他の資産	11,468,612	0.1	6.3	680,851
		流動資産	525,397,740	2.1	45.9	165,169,033
		現金・預金	347,069,703	1.4	87.4	161,870,830
		未収金	158,504,589	0.6	27.1	33,762,383
		貸倒引当金	△ 776,552	0.0	61.4	1,235,820
		前払金	20,600,000	0.1	△ 60.6	△ 31,700,000
	資産の部合計		24,921,630,468	100.0	0.4	87,189,483
貸方	負債の部	固定負債	12,767,359,732	51.2	0.7	93,023,926
		企業債	12,767,359,732	51.2	0.7	93,023,926
		流動負債	1,448,038,138	5.8	14.2	179,807,612
		企業債	969,176,074	3.9	△ 0.2	△ 2,248,113
		未払金	467,237,847	1.9	62.8	180,284,038
		引当金	7,341,336	0.0	△ 0.9	△ 65,766
		その他流動負債	4,282,881	0.0	75.1	1,837,453
		繰延収益	10,184,483,485	40.9	△ 1.8	△ 185,935,888
		長期前受金	13,651,883,531	54.8	2.2	299,138,885
		収益化累計額	△ 3,467,400,046	△ 13.9	△ 16.3	△ 485,074,773
		負債の部合計	24,399,881,355	97.9	0.4	86,895,650
	資本の部	資本金	974,334,611	3.9	9.0	80,512,547
		剰余金	△ 452,585,498	△ 1.8	△ 21.5	△ 80,218,714
		資本剰余金	555,824,037	2.2	0.0	0
		利益剰余金	△ 1,008,409,535	△ 4.0	－	△ 80,218,714
		資本の部合計	521,749,113	2.1	0.1	293,833
	負債及び資本の部合計		24,921,630,468	100.0	0.4	87,189,483

令和６年度			令和５年度	
金　　額 円	構成比 ％	増減率 ％	金　　額 円	構成比 ％
24,474,212,278	98.5	△ 1.7	24,902,867,041	97.4
24,463,424,507	98.5	△ 1.6	24,865,207,081	97.3
555,824,037	2.3	0.0	555,824,037	2.2
976,570,736	3.9	△ 4.2	1,019,422,772	4.0
20,075,630,940	80.8	△ 1.7	20,417,999,566	79.9
2,673,993,046	10.8	△ 5.9	2,840,884,438	11.1
5,228,372	0.0	0.0	5,228,372	0.0
2,866,738	0.0	△ 9.8	3,176,896	0.0
173,310,638	0.7	664.5	22,671,000	0.1
10	0.0	0.0	10	0.0
10,787,761	0.0	△ 71.4	37,659,950	0.1
360,228,707	1.5	△ 45.4	660,297,785	2.6
185,198,873	0.8	△ 64.1	515,957,522	2.0
124,742,206	0.5	32.4	94,207,457	0.4
△ 2,012,372	0.0	1.7	△ 2,047,194	0.0
52,300,000	0.2	0.2	52,180,000	0.2
24,834,440,985	100.0	△ 2.9	25,563,164,826	100.0
12,674,335,806	51.0	△ 0.9	12,786,559,993	50.0
12,674,335,806	51.0	△ 0.9	12,786,559,993	50.0
1,268,230,526	5.1	△ 22.3	1,631,751,992	6.4
971,424,187	3.9	△ 4.8	1,020,129,832	4.0
286,953,809	1.2	△ 50.8	583,049,810	2.3
7,407,102	0.0	1.8	7,274,694	0.0
2,445,428	0.0	△ 88.5	21,297,656	0.1
10,370,419,373	41.8	△ 2.5	10,635,136,109	41.6
13,352,744,646	53.8	1.8	13,122,245,186	51.3
△ 2,982,325,273	△ 12.0	△ 19.9	△ 2,487,109,077	△ 9.7
24,312,985,705	97.9	△ 3.0	25,053,448,094	98.0
893,822,064	3.6	8.9	820,435,613	3.2
△ 372,366,784	△ 1.5	△ 19.8	△ 310,718,881	△ 1.2
555,824,037	2.2	0.0	555,824,037	2.2
△ 928,190,821	△ 3.7	－	△ 866,542,918	△ 3.4
521,455,280	2.1	2.3	509,716,732	2.0
24,834,440,985	100.0	△ 2.9	25,563,164,826	100.0

別表７　比較損益計算書（病院事業会計）

科目＼区分	令和７年度			
	金　　額 円	構成比 ％	増減率 ％	対前年度差引額 円
医 業 収 益	6,098,355,106	90.9	1.6	94,449,790
入院収益	2,901,593,531	43.3	△ 3.1	△ 93,850,660
外来収益	2,892,935,737	43.1	4.5	124,622,270
その他医業収益	303,825,838	4.5	26.5	63,678,180
医 業 費 用	6,821,525,565	98.0	3.9	255,643,614
給与費	20,399,942	0.3	11.5	2,109,452
経費	6,381,101,212	91.6	4.2	255,080,198
減価償却費	414,996,172	6.0	0.6	2,354,149
資産減耗費	5,028,239	0.1	△ 43.7	△ 3,900,185
医 業 利 益 （ 損 失 ）	△ 723,170,459	－	△ 28.7	△ 161,193,824
医業外収益	561,995,606	8.4	86.6	260,882,047
受取利息及び配当金	596,000	0.0	0.0	0
補助金	113,048,700	1.7	693.5	98,801,500
他会計負担金	365,927,287	5.5	74.3	156,025,052
長期前受金戻入	66,785,676	1.0	5.2	3,300,167
その他医業外収益	15,637,943	0.2	21.4	2,755,328
訪問看護事業収益	44,659,684	0.7	△ 7.5	△ 3,632,532
訪問看護事業収益	38,184,254	0.6	△ 6.2	△ 2,533,511
居宅介護支援事業収益	6,475,430	0.1	△ 14.5	△ 1,099,021
医業外費用	52,167,981	0.7	△ 2.4	△ 1,273,171
支払利息及び企業債取扱諸費	21,191,854	0.3	△ 7.2	△ 1,635,602
雑支出	306,451	0.0	△ 0.8	△ 2,341
長期前払消費税償却	30,669,676	0.4	1.2	364,772
訪問看護事業費用	58,550,067	0.8	△ 4.3	△ 2,598,882
経 常 利 益 （ 損 失 ）	△ 227,233,217	－	30.5	99,927,744
特 別 利 益	3,023,902	0.0	皆増	3,023,902
特 別 損 失	31,798,776	0.5	31.0	7,526,296
総　　収　　益	6,708,034,298	100.0	5.6	354,723,207
総　　費　　用	6,964,042,389	100.0	3.9	259,297,857
当年度純利益（損失）	△ 256,008,091	－	27.2	95,425,350
前年度繰越利益剰余金	790,861,945	－	△ 33.7	△ 401,433,441
当年度未処分利益剰余金	534,853,854	－	△ 36.4	△ 306,008,091

令和６年度			令和５年度	
金　　額 円	構成比 ％	増減率 ％	金　　額 円	構成比 ％
6,003,905,316	94.5	1.6	5,911,527,038	94.4
2,995,444,191	47.1	8.8	2,753,737,619	44.0
2,768,313,467	43.6	△ 5.8	2,940,200,501	46.9
240,147,658	3.8	10.4	217,588,918	3.5
6,565,881,951	97.9	2.2	6,423,606,974	97.8
18,290,490	0.3	△ 3.6	18,978,347	0.3
6,126,021,014	91.4	2.6	5,968,258,188	90.8
412,642,023	6.1	△ 3.0	425,538,592	6.5
8,928,424	0.1	△ 17.6	10,831,847	0.2
△ 561,976,635	－	△ 9.7	△ 512,079,936	－
301,113,559	4.7	0.5	299,544,395	4.8
596,000	0.0	0.0	596,000	0.0
14,247,200	0.2	△ 86.9	108,873,500	1.7
209,902,235	3.3	92.6	108,970,852	1.8
63,485,509	1.0	△ 4.8	66,669,013	1.1
12,882,615	0.2	△ 10.8	14,435,030	0.2
48,292,216	0.8	△ 6.7	51,765,082	0.8
40,717,765	0.7	△ 1.4	41,282,014	0.6
7,574,451	0.1	△ 27.7	10,483,068	0.2
53,441,152	0.8	△ 4.0	55,667,162	0.8
22,827,456	0.3	△ 8.6	24,965,084	0.4
308,792	0.0	66.6	185,338	0.0
30,304,904	0.5	△ 0.7	30,516,740	0.4
61,148,949	0.9	5.2	58,107,287	0.9
△ 327,160,961	－	△ 19.2	△ 274,544,908	－
0	0.0	－	0	0.0
24,272,480	0.4	△ 26.2	32,904,728	0.5
6,353,311,091	100.0	1.4	6,262,836,515	100.0
6,704,744,532	100.0	2.0	6,570,286,151	100.0
△ 351,433,441	－	△ 14.3	△ 307,449,636	－
1,192,295,386	－	△ 23.1	1,549,745,022	－
840,861,945	－	△ 32.3	1,242,295,386	－

別表８　比較貸借対照表（病院事業会計）

科目＼区分			令和７年度 金額 円	構成比 %	増減率 %	対前年度差引額 円
借方	資産の部	固定資産	5,695,976,548	74.8	△1.6	△ 89,802,564
		有形固定資産	5,133,347,655	67.4	△1.7	△ 90,003,257
		土地	237,533,000	3.1	△8.2	△ 21,245,000
		建物	4,012,201,587	52.7	△3.4	△ 142,227,363
		構築物	28,231,392	0.4	△12.7	△ 4,123,631
		器械備品	854,484,100	11.2	10.0	77,765,164
		車両	897,576	0.0	△16.1	△ 172,427
		建設仮勘定	－	－	－	－
		無形固定資産	1,119,752	0.0	△3.4	△ 39,312
		投資その他の資産	561,509,141	7.4	0.0	240,005
		投資有価証券	400,000,000	5.3	0.0	0
		長期貸付金	12,840,000	0.2	△23.5	△ 3,940,000
		長期前払消費税	147,569,141	1.9	2.9	4,180,005
		その他投資	1,100,000	0.0	0.0	0
		流動資産	1,918,606,377	25.2	△0.2	△ 4,395,534
		現金・預金	815,462,573	10.7	15.7	110,542,568
		未収金	1,141,026,890	15.0	△8.7	△ 108,815,076
		貸倒引当金	△ 37,892,176	△ 0.5	△19.3	△ 6,123,026
		前払金	－	－	－	－
		その他流動資産	9,090	0.0	0.0	0
	資産の部合計		7,614,582,925	100.0	△1.2	△ 94,198,098
貸方	負債の部	固定負債	1,580,584,127	20.7	7.4	109,303,964
		企業債	1,580,584,127	20.7	7.4	109,303,964
		流動負債	510,555,024	6.7	△15.1	△ 91,089,917
		企業債	183,634,798	2.4	△26.7	△ 66,892,944
		未払金	325,469,586	4.3	△5.3	△ 18,367,613
		引当金	1,449,000	0.0	13.2	169,000
		その他流動負債	1,640	0.0	△100.0	△ 5,998,360
		繰延収益	714,579,959	9.4	△0.4	△ 2,657,676
		長期前受金	1,714,765,618	22.5	3.0	49,878,000
		収益化累計額	△ 1,000,185,659	△ 13.1	△5.5	△ 52,535,676
		負債の部合計	2,805,719,110	36.8	0.6	15,556,371
	資本の部	資本金	3,364,713,225	44.2	4.5	146,253,622
		剰余金	1,444,150,590	19.0	△15.1	△ 256,008,091
		資本剰余金	159,296,736	2.1	0.0	0
		利益剰余金	1,284,853,854	16.9	△16.6	△ 256,008,091
		減債積立金	750,000,000	9.9	7.1	50,000,000
		当年度未処分利益剰余金	534,853,854	7.0	△36.4	△ 306,008,091
		資本の部合計	4,808,863,815	63.2	△2.2	△ 109,754,469
	負債及び資本の部合計		7,614,582,925	100.0	△1.2	△ 94,198,098

令和６年度			令和５年度	
金　　額 円	構成比 %	増減率 %	金　　額 円	構成比 %
5,785,779,112	75.1	△4.3	6,047,321,263	74.2
5,223,350,912	67.8	△4.4	5,466,317,116	67.1
258,778,000	3.4	△3.6	268,528,000	3.3
4,154,428,950	53.9	△4.3	4,339,800,041	53.3
32,355,023	0.4	△13.4	37,345,879	0.5
776,718,936	10.1	△5.2	819,400,766	10.0
1,070,003	0.0	△13.9	1,242,430	0.0
－	－	－	－	－
1,159,064	0.0	△13.1	1,334,341	0.0
561,269,136	7.3	△3.2	579,669,806	7.1
400,000,000	5.2	0.0	400,000,000	4.9
16,780,000	0.2	△28.0	23,320,000	0.3
143,389,136	1.9	△7.6	155,249,806	1.9
1,100,000	0.0	0.0	1,100,000	0.0
1,923,001,911	24.9	△8.5	2,101,227,245	25.8
704,920,005	9.1	△25.8	949,482,600	11.7
1,249,841,966	16.2	5.7	1,182,861,305	14.5
△ 31,769,150	△ 0.4	△2.1	△ 31,125,750	△ 0.4
－	－	－	－	－
9,090	0.0	0.0	9,090	0.0
7,708,781,023	100.0	△5.4	8,148,548,508	100.0
1,471,280,163	19.1	△10.8	1,650,107,905	20.3
1,471,280,163	19.1	△10.8	1,650,107,905	20.3
601,644,941	7.8	11.7	538,721,734	6.6
250,527,742	3.2	△2.6	257,092,608	3.1
343,837,199	4.5	25.3	274,394,473	3.4
1,280,000	0.0	3.7	1,234,653	0.0
6,000,000	0.1	0.0	6,000,000	0.1
717,237,635	9.3	△4.5	751,137,144	9.2
1,664,887,618	21.6	1.8	1,635,301,618	20.1
△ 947,649,983	△ 12.3	△7.2	△ 884,164,474	△ 10.9
2,790,162,739	36.2	△5.1	2,939,966,783	36.1
3,218,459,603	41.7	1.9	3,156,989,603	38.7
1,700,158,681	22.1	△17.1	2,051,592,122	25.2
159,296,736	2.1	0.0	159,296,736	2.0
1,540,861,945	20.0	△18.6	1,892,295,386	23.2
700,000,000	9.1	7.7	650,000,000	8.0
840,861,945	10.9	△32.3	1,242,295,386	15.2
4,918,618,284	63.8	△5.6	5,208,581,725	63.9
7,708,781,023	100.0	△5.4	8,148,548,508	100.0

用語説明

1　各会計共通

項　　目	算　　式	説明事項
総収支比率(%)	総収益 / 総費用 ×100	当期経営の安定性を表す指標で、100%以上であれば黒字となる。
経常収支比率(%)	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 ×100	当期経営の安定性を表す指標で、100%以上であれば黒字となる。
営業収支比率(%) 医業収支比率(%)	営業収益 / 営業費用 ×100	当期営業活動の能率を表す指標で、数値が大きいほど営業活動による利益率が高いことを示している。
総資本営業利益率(%) 総資本医業利益率(%)	営業利益 / 負債・資本合計 ×100	経済性を総合的に表す指標で、数値が大きいほど資金能率が良い。
営業収益営業利益率(%) 医業収益医業利益率(%)	営業利益 / 営業収益 ×100	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど経営状況が良好であることを示している。
流動比率(%)	流動資産 / 流動負債 ×100	１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率。短期流動性の良否を示すもので 100%以上あることが良い。
自己資本構成比率(%)	繰延収益＋資本合計 / 負債・資本合計 ×100	自己資本が総資本に示す割合で、財務の長期健全性の良否を示している。数値が大きいほど経営の安定が大きい。
固定資産対長期資本比率(%)	固定資産 / 固定負債+繰延収益+資本合計 ×100	長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下であることを要する。
企業債償還元金対減価償却費比率(%)	企業債償還元金 / 減価償却費−長期前受金戻入 ×100	企業債の償還財源が減価償却費の内部留保金で賄うことができるか見るもので、100%以下であれば可能である。
企業債元利償還金対料金収入比率(%)	企業債元利償還金 / 料金収入 ×100	料金に対する企業債元利償還額が占める割合を示し、率が低いほど良い。

2　上水道事業会計

項　　目	算　　式	説明事項
施設利用率(%)	1日平均配水量 / 配水能力 ×100	施設の利用状況を表す指標で、数値が大きいほど施設利用率が高いことを示す。
負荷率(%)	1日平均配水量 / 1日最大配水量 ×100	施設の負荷状況を表す指標で、数値が大きいほど効率が良いことを示す。
最大稼働率(%)	1日最大配水量 / 配水能力 ×100	施設の稼動状況を表す指標で、数値が大きいほど稼働率が大きいことを示す。

3　下水道事業会計

項　　目	算　　式	説明事項
汚水処理人口普及率(%)	処理区域内人口 ／ 行政区域内人口 ×100	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合を示している。
水洗化率(%)	水洗化人口 ／ 行政区域内人口 ×100	行政区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水の処理をしている人口の割合を示している。
有　収　率(%)	年間有収水量 ／ 年間総汚水処理水量 ×100	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合。有収率が高いほど不明水が少なく効率的であることを示す。
施設利用率(%)	平均処理水量(晴天時) ／ 処理能力(晴天時) ×100	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合。施設の利用状況や適正規模を示す。
累積欠損金比率（%）	当年度未処理欠損金 ／ 営業収益 ×100	経営状況が健全な状態にあるかどうかを示す比率。大きいほど経営状況が健全とはいえず、経営の効率化等の対策を講じる必要性がある。

4　病院事業会計

項　　目	算　　式	説明事項
病床利用率(%)	年延入院患者数 ／ 年延稼動病床数 ×100	病床数に対する年延入院患者数の割合で、施設の利用状況を示している。
入院診療収入(円)	入院収益 ／ 年延入院患者数	入院患者１人１日当たりの入院診療収入を示している。
外来診療収入(円)	外来収益 ／ 年延外来患者数	外来患者１人１日当たりの外来診療収入を示している。